

第92回 道内企業の経営動向調査

1. 2024年 1～3月期 実績
2. 2024年 4～6月期 見通し

2024年4月4日

北 洋 銀 行

(調査委託先)

株式会社北海道二十一世紀総合研究所

電話 011-231-8681 (調査部 伊東、富田)

調査要項

■調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業の経営動向把握

■調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収

■調査内容

第92回定例調査

(2024年1～3月期実績、2024年4～6月期見通し)

■回答期間

2024年2月中旬～3月中旬

■本文中の略称

(A) 増加(好転)企業

前年同期に比べ良いとみる企業

(B) 不変企業

前年同期に比べ変わらないとみる企業

(C) 減少(悪化)企業

前年同期に比べ悪いとみる企業

(D) DI

「増加企業の割合」-「減少企業の割合」

(E) n(number)

有効回答数

■地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	360	100.0%	
札幌市	132	36.7	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、
道 央	73	20.3	日高の各地域、空知地域南部
道 南	37	10.3	渡島・檜山の各地域
道 北	58	16.1	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	60	16.7	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	692	360	52.0 %
製 造 業	197	108	54.8
食 料 品	68	29	42.6
木 材 ・ 木 製 品	31	24	77.4
鉄鋼・金属製品・機械	60	34	56.7
そ の 他 製 造 業	38	21	55.3
非 製 造 業	495	252	50.9
建 設 業	139	80	57.6
卸 売 業	98	53	54.1
小 売 業	94	37	39.4
運 輸 業	50	26	52.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	33	17	51.5
そ の 他 の 非 製 造 業	81	39	48.1

売上 DI、利益 DI とも 2 期連続マイナスと停滞感強まる

< 要 約 >

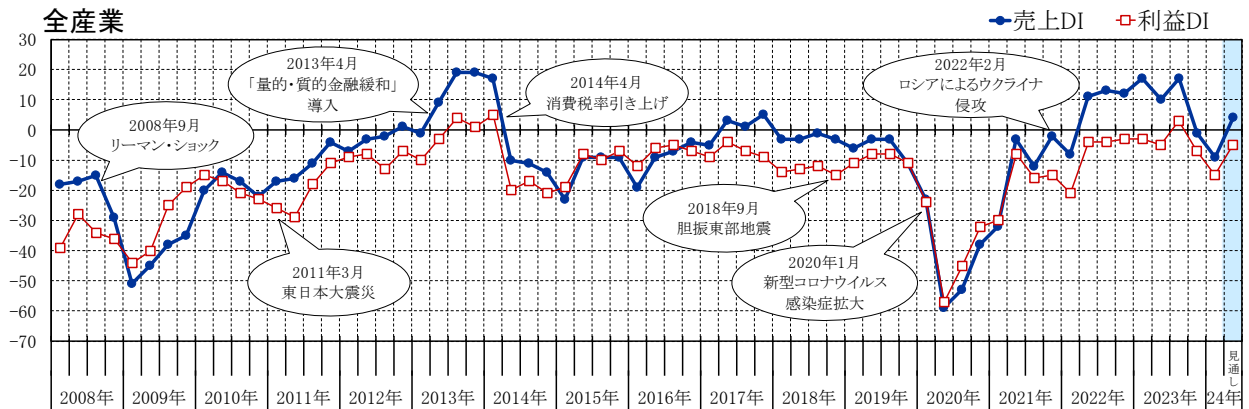
1. 2024 年 1~3 月期 実績

全産業の売上 DI(△9)、利益 DI(△15)はともに 2 期連続でのマイナスかつマイナス幅拡大となった。業種別にみると、ホテル・旅館業、運輸業は売上 DI・利益 DI ともにプラス、鉄鋼・金属製品・機械製造業、食料品製造業は売上 DI プラス、木材・木製品製造業、小売業など 4 業種は売上 DI・利益 DI ともにマイナスとなった。

2. 2024 年 4~6 月期 見通し

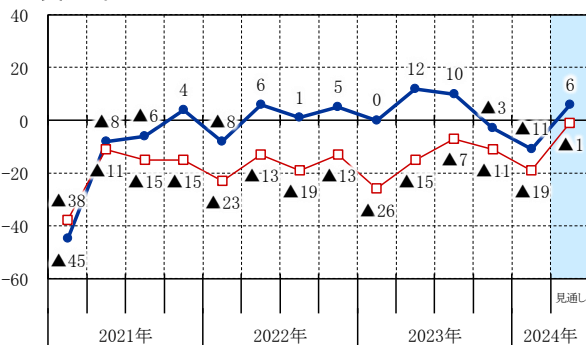
前期に比べ、全産業の売上 DI(+4)は 13 ポイント改善し 3 期ぶりにプラス転換の見通し。利益 DI(△5)は 10 ポイントの改善ながら 3 期連続マイナス圏が続く見通し。利益 DI は、ホテル・旅館業、運輸業、鉄鋼・金属製品・機械製造業がプラス圏を維持、卸売業がマイナス圏を脱出する見通し。地域別では、札幌市だけが 3 期ぶりに売上 DI、利益 DI ともにプラス圏に転換する見通し。

< 図表 1 > 業況の推移

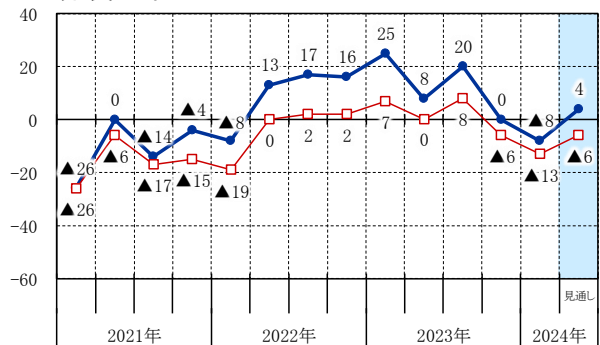


項目	2021年				2022年				2023年				24年	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6 見通し
売上DI	△ 32	△ 3	△ 12	△ 2	△ 8	11	13	12	17	10	17	△ 1	△ 9	4
利益DI	△ 30	△ 8	△ 16	△ 15	△ 21	△ 4	△ 4	△ 3	△ 3	△ 5	3	△ 7	△ 15	△ 5

製造業



非製造業



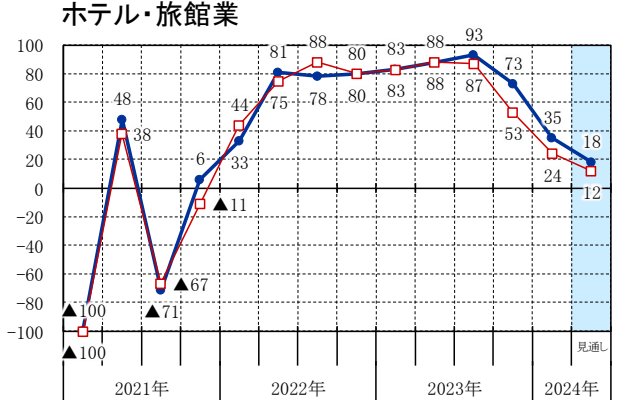
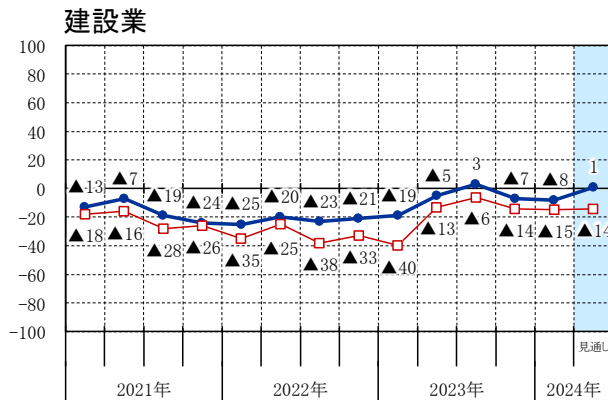
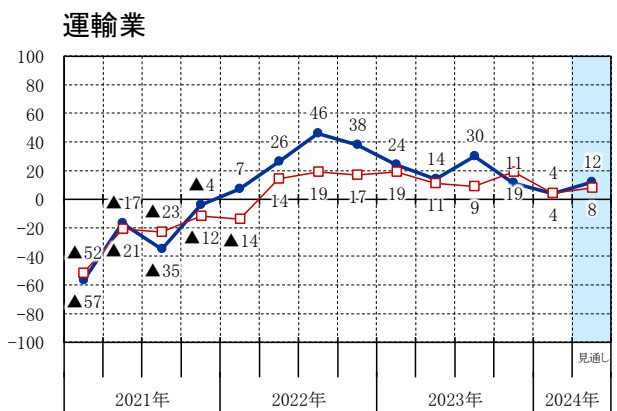
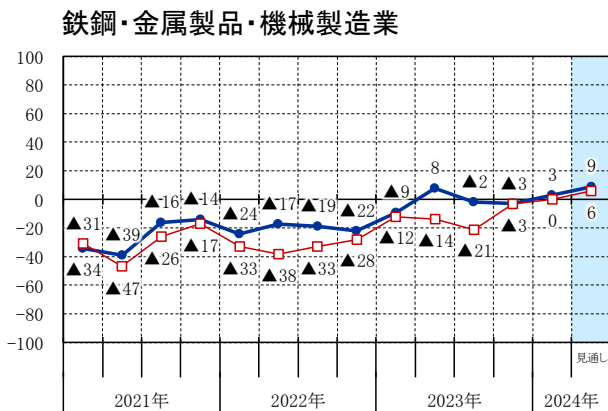
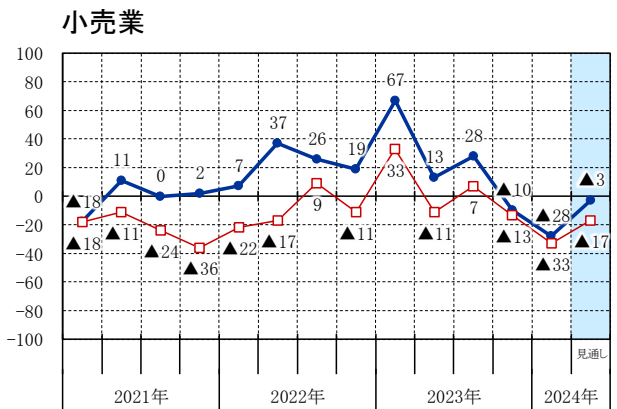
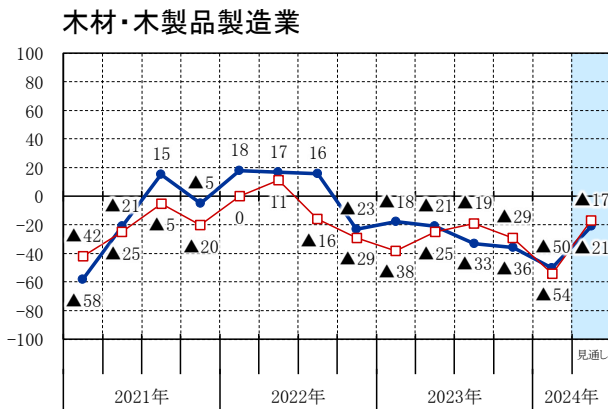
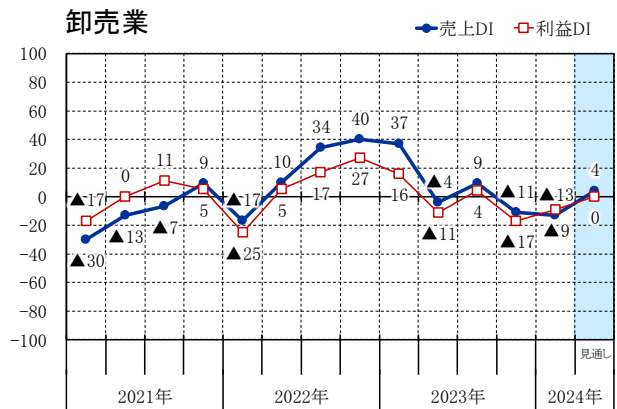
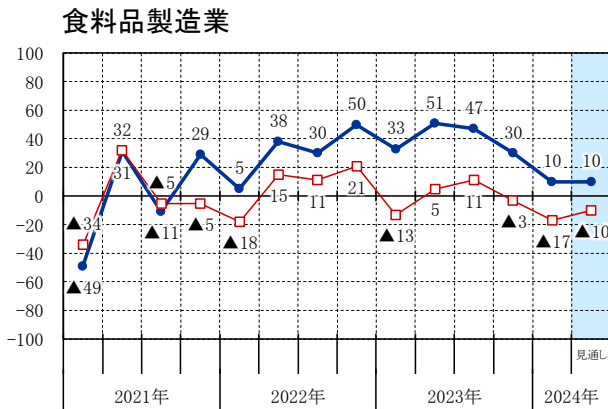
<図表2>業種別の要点

	要 点 (2024年1~3月期実績)	2023年	2023年	2023年	2024年		2024年	
		4~6 実績	7~9 実績	10~12 実績	1~3 実績	前回 見通し	4~6 見通し	
全 産 業	売上DI・利益DIともに2期連続マイナスとなり停滞感強まる。	売上DI	10	17	△ 1	△ 9	△ 7	4
		利益DI	△ 5	3	△ 7	△ 15	△ 13	△ 5
製 造 業	売上DIは2期連続マイナス、利益DIは2期連続マイナス幅が拡大。	売上DI	12	10	△ 3	△ 11	△ 11	6
		利益DI	△ 15	△ 7	△ 11	△ 19	△ 16	△ 1
食 料 品	水産加工業、製菓製造業の利益DIが低下。	売上DI	51	47	30	10	21	10
		利益DI	5	11	△ 3	△ 17	△ 9	△ 10
木 材 ・ 木 製 品	木製品製造業が5期ぶりに売上DI・利益DIともにマイナス圏に低下。	売上DI	△ 21	△ 33	△ 36	△ 50	△ 19	△ 21
		利益DI	△ 25	△ 19	△ 29	△ 54	△ 15	△ 17
鉄鋼・金属製品・機 械	金属製品製造業はマイナス幅縮小、機械製造業はプラス幅拡大。	売上DI	8	△ 2	△ 3	3	△ 35	9
		利益DI	△ 14	△ 21	△ 3	0	△ 27	6
非 製 造 業	売上DIは8期ぶりにマイナス圏に低下。	売上DI	8	20	0	△ 8	△ 6	4
		利益DI	0	8	△ 6	△ 13	△ 11	△ 6
建 設 業	土建、設備工はマイナス圏続く。職別工、住宅は前回のマイナス見通しから上向く。	売上DI	△ 5	3	△ 7	△ 8	△ 19	1
		利益DI	△ 13	△ 6	△ 14	△ 15	△ 24	△ 14
卸 売 業	機械卸はプラス圏維持。食品卸はマイナス幅縮小。資材卸は4期連続マイナス。	売上DI	△ 4	9	△ 11	△ 13	△ 13	4
		利益DI	△ 11	4	△ 17	△ 9	△ 19	0
小 売 業	食品小売(含む大型店)はプラス圏維持。燃料、自動車小売は大きくマイナス。	売上DI	13	28	△ 10	△ 28	△ 10	△ 3
		利益DI	△ 11	7	△ 13	△ 33	△ 13	△ 17
運 輸 業	旅客運輸業は堅調に推移。貨物運輸業の利益DIはマイナス幅が縮小。	売上DI	14	30	11	4	15	12
		利益DI	11	9	19	4	0	8
ホテル・旅館業	前回見通しを下回ったものの、都市ホテル、観光ホテルともに堅調に推移。	売上DI	88	93	73	35	60	18
		利益DI	88	87	53	24	60	12

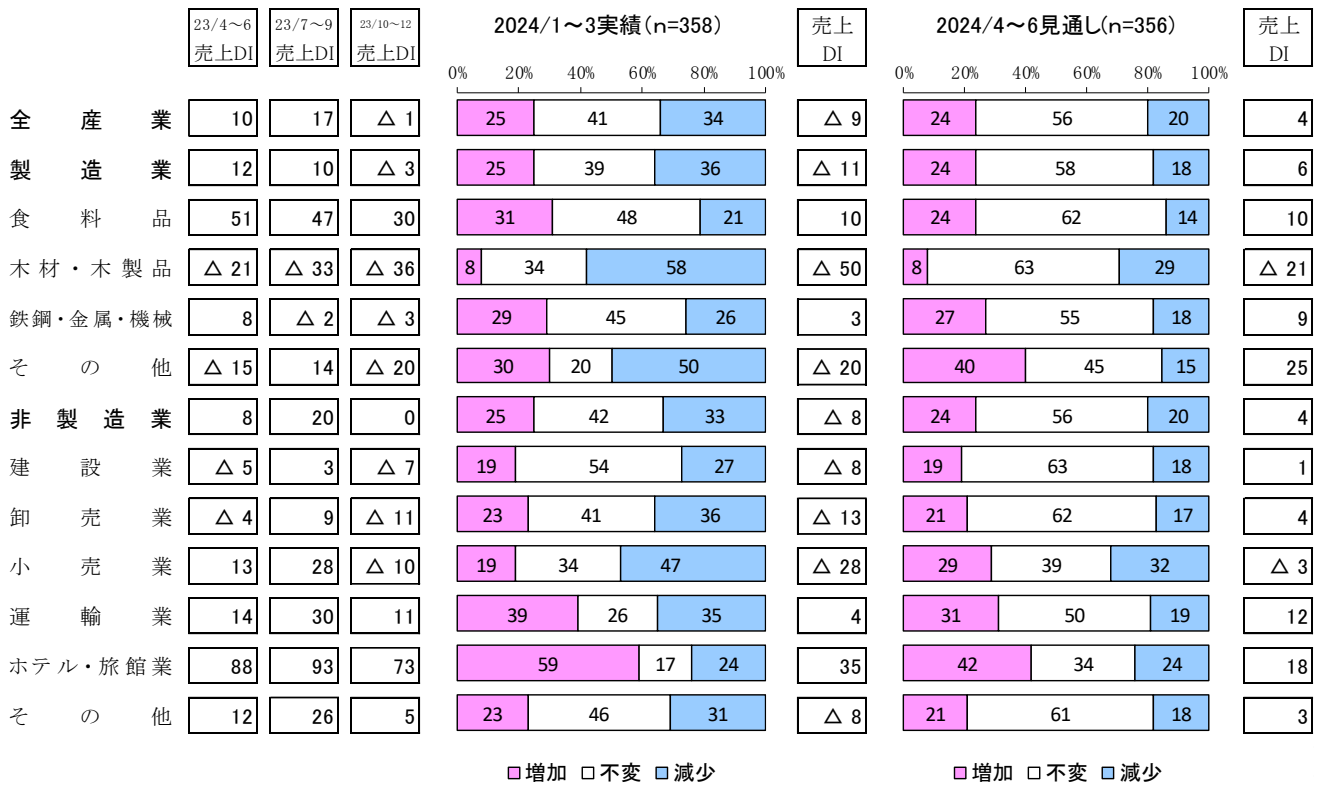
<図表3>地域別業況の推移

		2021年	2021年	2022年	2022年	2022年	2022年	2023年	2023年	2023年	2023年	2024年		2024年
		7~9 実績	10~12 実績	1~3 実績	4~6 実績	7~9 実績	10~12 実績	1~3 実績	4~6 実績	7~9 実績	10~12 実績	1~3 実績	前回 見通し	4~6 見通し
全 道	売上DI	△ 12	△ 2	△ 8	11	13	12	17	10	17	△ 1	△ 9	△ 7	4
	利益DI	△ 16	△ 15	△ 21	△ 4	△ 4	△ 3	△ 3	△ 5	3	△ 7	△ 15	△ 13	△ 5
札 幌 市	売上DI	△ 3	4	△ 11	11	15	19	18	12	22	△ 2	△ 2	△ 3	12
	利益DI	△ 10	△ 6	△ 21	0	3	3	3	△ 1	11	△ 5	△ 5	△ 8	2
道 央 (札幌除く)	売上DI	△ 18	△ 5	△ 9	17	17	19	27	27	24	8	△ 10	4	7
	利益DI	△ 18	△ 17	△ 25	△ 9	△ 5	3	△ 1	△ 1	6	△ 3	△ 15	△ 3	△ 3
道 南	売上DI	△ 29	△ 20	△ 19	24	24	34	17	5	33	13	△ 8	△ 18	△ 3
	利益DI	△ 32	△ 34	△ 44	△ 5	△ 8	△ 3	△ 9	0	7	△ 10	△ 16	△ 33	△ 11
道 北	売上DI	△ 8	4	8	11	0	2	8	0	5	△ 9	△ 22	△ 20	0
	利益DI	△ 18	△ 9	△ 3	7	△ 11	△ 7	△ 12	△ 16	△ 2	△ 5	△ 31	△ 15	△ 11
道 東	売上DI	△ 18	△ 3	△ 9	△ 8	6	△ 12	11	△ 4	△ 3	△ 10	△ 10	△ 11	△ 8
	利益DI	△ 16	△ 27	△ 19	△ 15	△ 9	△ 17	△ 5	△ 10	△ 15	△ 18	△ 19	△ 22	△ 12

＜図表4＞業況の推移（業種別）



<図表5> 売上

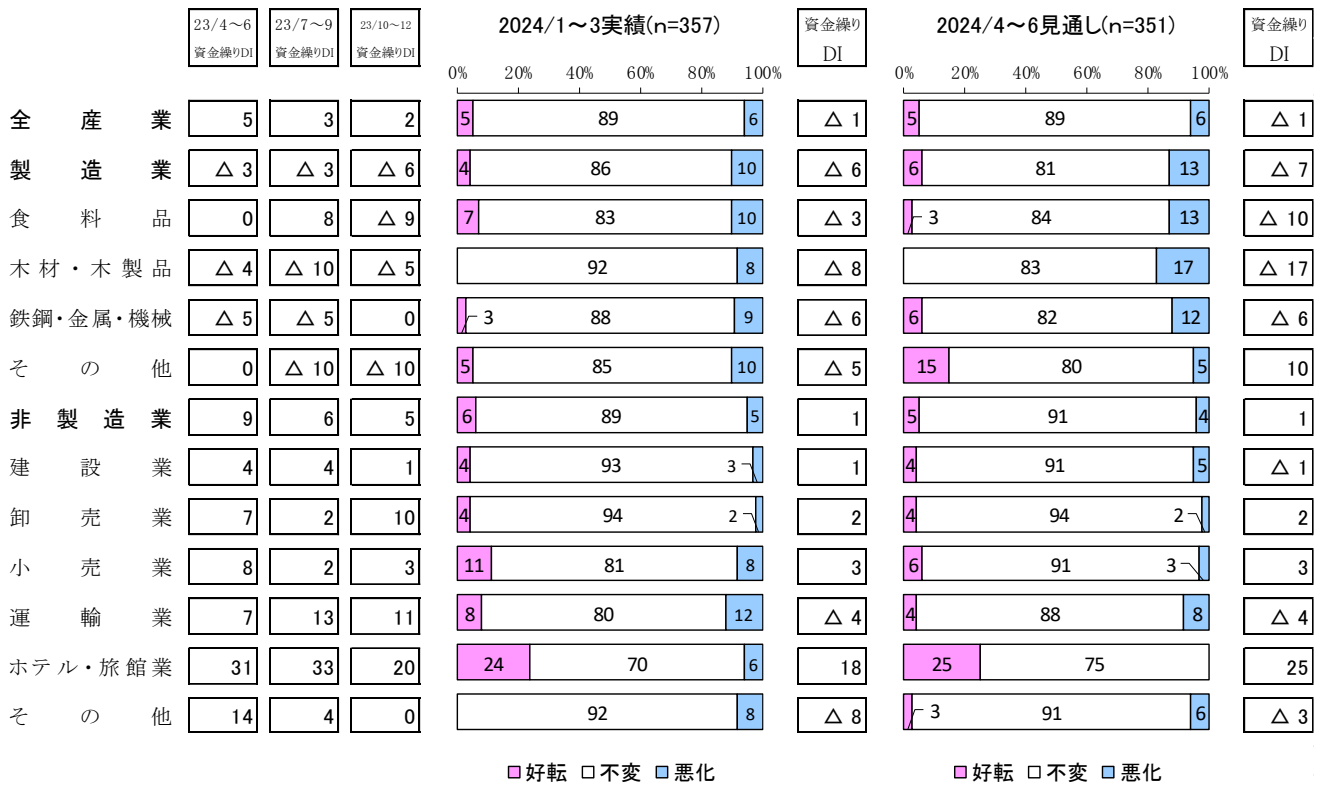


<図表6> 利益

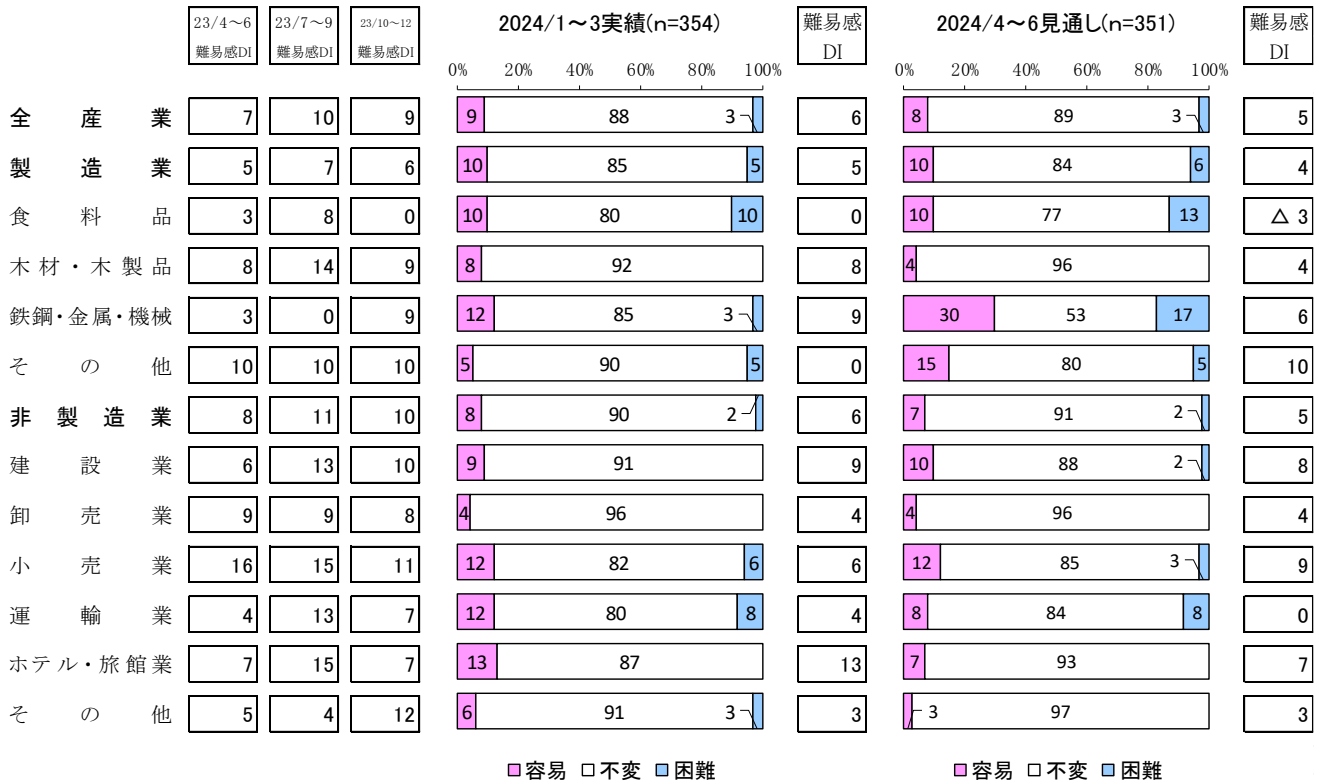


※四捨五入の関係から合計が100とならない場合がある。

<図表7> 資金繰り



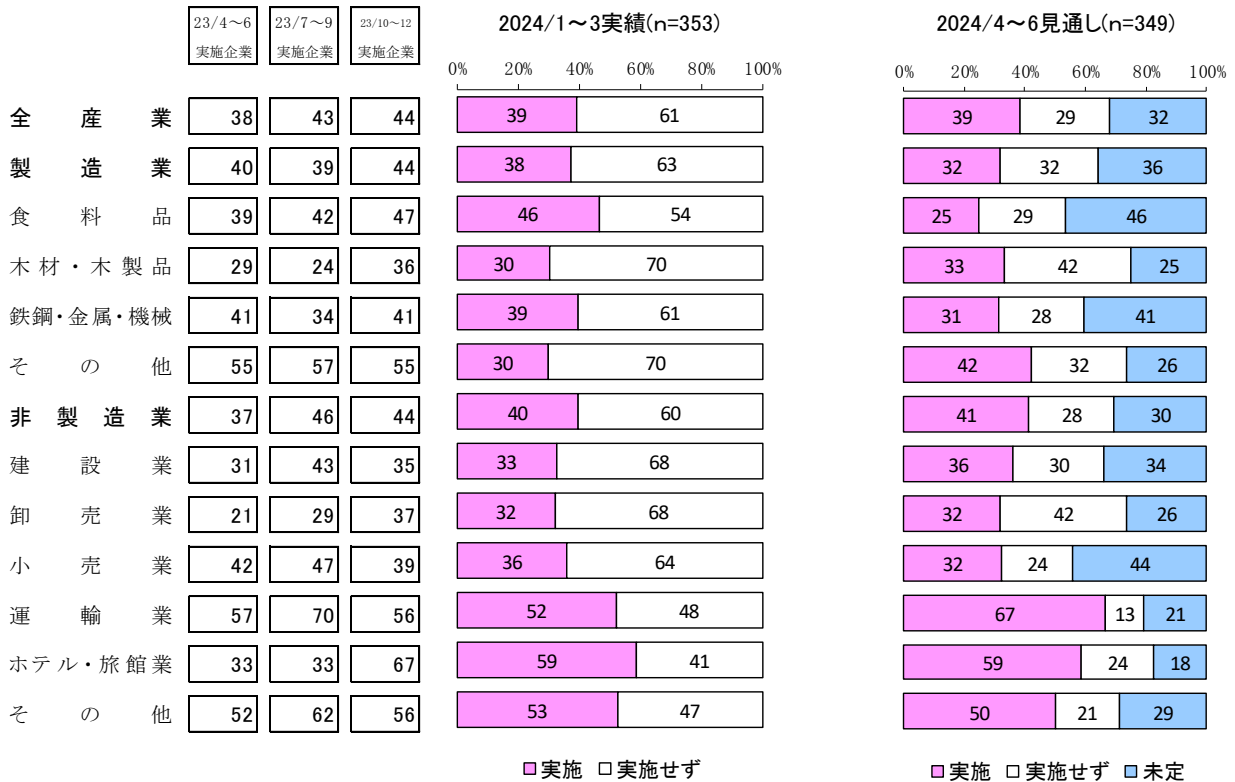
<図表8> 短期借入金の難易感



<図表9>在庫



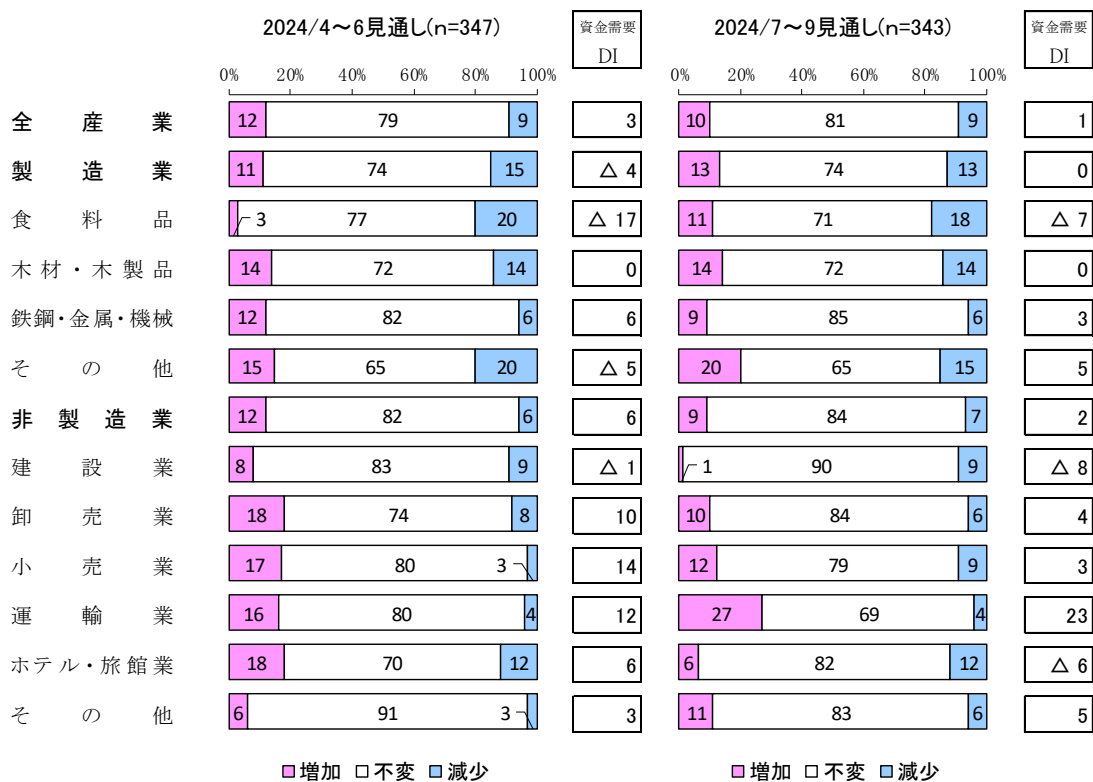
<図表10>設備投資



<図表 1 1> 資金需要見通しの前年比較（運転資金）



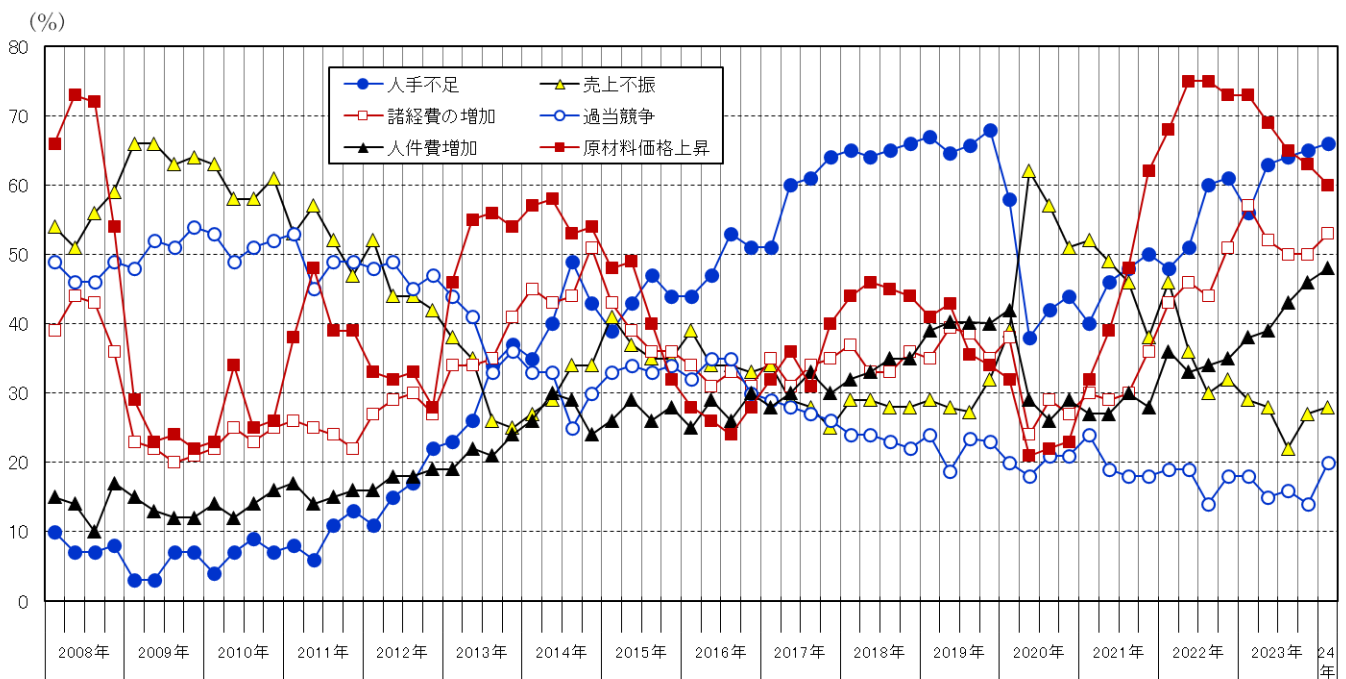
<図表 1 2> 資金需要見通しの前年比較（設備資金）



<図表 1 3> 当面する問題点（上位項目）の要点（複数回答）

項目	前期比	要点
(1) 人手不足(66%)	+ 1	4期連続で上昇。製造業(62%)は6ポイント上昇、非製造業(67%)は2ポイント低下。
(2) 原材料価格上昇(60%)	△ 3	4期連続で低下。製造業(68%)は3ポイント低下したが、食料品製造業(79%)は8ポイント上昇した。非製造業(56%)は4ポイント低下するも、ホテル・旅館業(76%)が16ポイントと大きく上昇した。
(3) 諸経費の増加(53%)	+ 3	製造業(54%)は2ポイント、非製造業(53%)は4ポイントそれぞれ上昇した。卸売業(58%)のほか4業種が上昇しており負担感が増している。
(4) 人件費増加(48%)	+ 2	7期連続で上昇。製造業(45%)は4ポイント、非製造業(49%)は1ポイントそれぞれ上昇した。特に卸売業(53%)は19ポイント上昇するなど負担感が増している。
(5) 売上不振(28%)	+ 1	製造業(34%)は1ポイント低下するも、木材・木製品製造業(63%)が13ポイントと大きく上昇。非製造業(26%)は3ポイント上昇。特にホテル・旅館業(29%)が22ポイントと大きく上昇した。
(6) 過当競争(20%)	+ 6	製造業(17%)は6ポイント、非製造業(22%)は7ポイントそれぞれ上昇した。建設業(29%)は12ポイント、食料品製造業(21%)、木材・木製品製造業(17%)は8ポイントそれぞれ上昇した。

<図表 1 4> 当面する問題点（上位項目）の推移（複数回答）



<図表15> 当面する問題点（複数回答）

(n=359)

(単位：%)

項目	全産業	製造業	製造業				非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業							
(1) 人手不足	① 66 (65)	② 62 (56)	62 (65)	① 67 (73)	② 58 (44)	② 62 (43)	① 67 (69)	① 74 (78)	45 (49)	① 68 (59)	① 81 (89)	② 71 (67)	① 74 (77)
(2) 原材料価格上昇	② 60 (63)	① 68 (71)	① 79 (71)	38 (45)	① 67 (74)	① 90 (95)	② 56 (60)	② 56 (63)	② 55 (60)	③ 51 (51)	② 58 (56)	① 76 (60)	② 51 (62)
(3) 諸経費の増加	③ 53 (50)	③ 54 (52)	③ 66 (61)	③ 46 (50)	③ 45 (41)	② 62 (57)	③ 53 (49)	③ 48 (44)	① 58 (42)	② 62 (59)	③ 54 (67)	53 (53)	③ 46 (46)
(4) 人件費増加	48 (46)	45 (41)	② 69 (65)	29 (23)	42 (35)	33 (33)	49 (48)	③ 48 (48)	③ 53 (34)	49 (54)	42 (48)	③ 65 (80)	44 (51)
(5) 売上不振	28 (27)	34 (35)	14 (19)	② 63 (50)	30 (38)	33 (38)	26 (23)	24 (27)	32 (25)	35 (26)	19 (22)	29 (7)	15 (18)
(6) 過当競争	20 (14)	17 (11)	21 (13)	17 (9)	6 (9)	29 (14)	22 (15)	29 (17)	23 (19)	24 (21)	4 (7)	24 (20)	15 (3)
(7) 設備不足	9 (7)	17 (16)	17 (19)	17 (9)	18 (15)	14 (19)	5 (4)	1 (1)	6 (6)	11 (5)	4 (4)	6 (13)	8 (3)
(8) 資金調達	7 (7)	10 (8)	14 (13)	13 (9)	9 (6)	5 (5)	6 (6)	5 (5)	4 (2)	5 (10)	15 (11)	6 (13)	3 (3)
(9) 販売価格低下	5 (5)	7 (7)	0 (6)	21 (14)	6 (3)	5 (10)	4 (4)	1 (2)	6 (6)	11 (10)	0 (0)	6 (7)	3 (0)
(10) 価格引き下げ要請	3 (2)	2 (4)	0 (3)	4 (-)	3 (3)	0 (10)	4 (2)	5 (2)	2 (6)	3 (-)	8 (-)	0 (-)	3 (-)
(11) 代金回収悪化	1 (1)	0 (1)	0 (3)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	2 (1)	0 (-)	2 (2)	8 (3)	0 (-)	0 (-)	3 (-)
(12) その他	1 (2)	2 (2)	0 (-)	0 (-)	6 (3)	0 (5)	1 (2)	0 (4)	2 (4)	3 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

＜企業の生の声＞

【食料品製造業】

(1) 水産加工業 中国向け製品が作れないため、売上減が必至である。今後は国内の販売先を開拓したい。(道南)

(2) 水産加工業 原料価格が上がっているのに値上げしにくい雰囲気にある。原料が入手しにくくなっている面も感じられる。(道南)

(3) 食料品製造業 売上は前年比プラスで推移しているものの、原材料及び光熱費の高騰で利益の減少が顕著になっている。来客数はインバウンドが増加傾向にある一方で、国内客の伸びが小さい。今後は原価管理を強化しながら適正価格を検証し、商品の値上げを行う予定であるが、取引先との契約もあり、納品価格の改定は早くても3か月後からになる。(道南)

(4) 食肉加工業 売上は全国旅行支援が終了したこともあり、落ち着きを見せている。利益は、一部原材料の値下がりもあり、前期よりも好調である。問題は、他業界や他社と同様に人材の確保が以前ほどできないこと、肉の輸入先国の事情で仕入価格が乱高下することである。人材確保は、今後も改善されることは無いと考えており、省力化を図るべく設備投資を行っていききたい。仕入は、突発的な事態に対応できるよう輸入量を考えて発注していききたい。(道北)

【木材・木製品製造業】

(5) 家具製造 1月に価格改定を行ったため、受注量が減少しており、4～5月も影響が続くことを懸念している。今後は、首都圏を中心とした地域でのイベントやフェア参加、製品の出荷リードタイム短縮により販売強化を行っていく。(道北)

(6) 製材業 木造向け製品の不振が続いているが、弊社メインのRC造向け製品は横ばい状態である。今後は本州方面での販売強化に力を入れていく。(道央)

【鉄鋼・金属製品・機械製造業】

(7) 鉄鋼製造 地元の案件数は相変わらず不足しており、元請では過当競争となっている。下請業者も疲弊しており、賃上げも難しい状況にある。今後、一層先細りしていく見通しであり、自社の特徴を活かせるような案件に絞っていくしかない。(道東)

(8) 金属製品製造業 原材料費が高止まりしているが、簡単に値上げは認めてもらえない。賃上げムードでかなりの額の引き上げも報道で見られるが、弊社には厳しい額である。今後は新分野に挑戦し、新商品を5月以降に販売する予定である。(札幌)

(9) 金属製品製造業 販売価格の値上げはできても、住宅着工戸数の減少により、売上本数が低下している。今後は生産性を向上させていきたい。(道央)

(10) 機械器具製造業 来年度の受注は計画どおりに確保できるとみられるが、資材高騰分を売価に転嫁できていないことが課題である。トラック・自動車メーカーからの車体供給が流動的なことも、製造工程に大きく影響している。今後はユーザーとの価格交渉を継続するとともに、トラック・自動車メーカーとの連携を密にして工程管理を徹底したい。(札幌)

【その他の製造業】

(11) プラスチック製品製造業 原材料価格や電力料金、さらには2024年問題に伴い運送費も高騰している。そのため、製品価格に転嫁すべく営業活動を強化するとともに、製造面での合理化・コストダウンを図っていく。(道央)

(12) **印刷業** 原材料費上昇が収まらないため、利益をなかなか得られない。今後は販売価格への転嫁を進めていきたい。(札幌)

(13) **印刷業** 紙媒体離れが確実に進んでいる状況であり、弊社もこれまで以上に WEB、SNS、動画等の技術力を向上させていくため、人材教育に力を入れている。また、弊社の技術力が市場に認知されるよう広範囲の営業活動を実地している。(札幌)

(14) **皮革製品製造業** 原材料や諸経費の増加分を 100%商品に転嫁できず、利幅が減少傾向にある。今後は、一時的に必要資金が増加するが、新たな市場開拓に向けて直営店を増設することを考えている。(道北)

【建設業】

(15) **建設業** 社内の問題点として、現場従事者の高齢化が挙げられる。入職者も少なく、現場の大型化・IT化により高齢者では付いていくのが厳しくなっている。現場での複数人配置が必要になっていることから、若年者を増員したいが、難しい状況にある。業界や会社のイメージアップを図り、若年者が入職しやすい環境づくりを推進していくしかないと考える。(道北)

(16) **土木工事業** 個人戸建て住宅の着工件数の減少に伴い、工事棟数、生コン出荷数量ともに減少傾向にある。販売価格の値上げにより、売上・利益はともに昨年並みを維持しているが、今後の販売量減少を危惧している。グループ全体での収益性向上に取り組んでおり、社内体制、人員配置の見直しにより生産性の向上を図るとともに、仕入単価、諸経費をゼロベースで見直し、収益性の改善を図っている。(道央)

(17) **住宅建築業** 原価高騰対策として年度後半から価格見直しを行っており、それにより利益率が好転し、今期は好決算が見込まれる。一方、年度後半

からの誘客が思いの外進まず、来期後半戦の売上がいまだ十分でない状況にある。新築客数が伸びていないことから、今後は、中古住宅の耐震化や省エネ化など、リノベーション工事の受注、住宅の買取再販に取り組むことを予定している。(道央)

(18) **電気工事業** 官公庁工事は堅調、民間工事は大型受注案件があり、今後の受注についても増収の見込みである。ただし、人員の不足感があり、厳しい状況にある。投資面では、引き続き人材確保・育成を継続し、社内全体的な DX 推進と技術向上に努め、人手不足対応と売上・利益の確保を行っていく。(札幌)

(19) **鉄筋工事業** 予定していた事業の遅れが深刻である。半導体関連の工事が始まったが、札幌中心部で見直しとなった大型案件を補うまでには至っていない。1~3 月期は前年比で増収増益見通しだが、その後は深刻な状況が見込まれる。本州案件で穴埋めするしかないが、単価が良くないことが予想される。(道央)

【卸売業】

(20) **食料品卸売業** 物価高騰に伴い、来期は従業員給与のベースアップを予定しており、人件費を含めた諸経費の金額が増加し、利益を圧迫する可能性がある。販売価格や手数料等を見直しするなど、利益確保の方法を模索している。(札幌)

(21) **食肉卸売業** 売上はコロナ前と変わらない程度まで回復したが、原材料の価格上昇により価格の見直しが必要である。また、人手不足のため、今後は作業の自動化や事務作業のシステム導入を行うことを予定している。(道東)

(22) **工業用品卸売業** 売上は前年比で若干の減収だが、価格転嫁により粗利益率が若干上昇したため、人件費、諸経費の増加分をカバーしている。ただし、来期以降も人件費及び諸経費の増加が続

く見込みであり、仕入先からの再値上げ、再々値上げも続いており、更なる販売価格への転嫁が重要である。(札幌)

(23) **機械器具卸売業** 値上げの効果もあって、売上・利益ともに増加した。一方で、後継者難で顧客の廃業が増加傾向にあり、先行きについて楽観視できない状況にある。(札幌)

(24) **鋼材卸売業** 販売不振は2024年度も続くと思われる。資材高騰による値上げにより、売上高は確保しているが、販売量が減っており、決して良い状況にはない。新たな商品群を考え、落ち込みを補うよう努力するしかない。(道東)

【小売業】

(25) **食料品小売業** 2023年12月頃から高価格商品の需要減少が目立ってきており、2024年1~2月も傾向は変わらず売上確保に苦慮している。一方、単価は低いものの、簡便商品の需要が伸びてきていることは好材料である。今後は付加価値商品のラインナップ拡大と知名度向上を推進したい。(道東)

(26) **酒小売業** 物価高騰に伴う節約志向が定着しているなか、能登半島地震による自粛ムードも加わり、大規模宴会の需要が伸びず、売上が前年同期から大きく増加することはなかった。雪まつりの本格的な再開、インバウンド客の増加も売上増加にはつながらなかった。ワイン・ウイスキー等の輸入商品について、中東地域での海賊行為により紅海経由路線を使えないことで品薄状態となり、販売機会を捉えられていない面もある。輸入商品は、代替品の提案を積極的に行うことで、得意先の理解も得られてきている。ゴールデンウィーク以降は大型イベントがあるため、売上増加が期待できる。(札幌)

(27) **釣具販売店** 一時のアウトドアブームが去り、売上の減少傾向がみられるようになっている。じわじわと仕入れ価格が上がっていることに加えて、労働

環境改善の一環で公休を増やしたことで人件費の負担も増しており、収益環境は一層厳しくなっている。思い切って赤字店舗を閉店した上で、新規店舗を模索するなどして、売上の維持、収益確保に繋げていきたい。(札幌)

(28) **自動車販売店** 大手自動車メーカーの不正問題の影響で、予定していた車両が生産されず、売上が上がらない。今後は中古車と整備、保険の販売を中心にして、新車販売の落ち込みをカバーしていく。(道東)

【運輸業】

(29) **貨物運輸業** 2024年問題への対策として、価格改定をさらに進めていきたい。また、改善基準告示(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準)の遵守と社員の理解を得ることも重要である。(札幌)

(30) **貨物運輸業** 消費財の値上げにより需要が減少しており、輸送量が減少するといった影響がみられる。また、2024年問題への対応、建築資材の高騰や人手不足による納期の遅延なども問題点として挙げられる。今後に向けては、既存または新たな設備を活用した輸送の更なる効率化、釧路港の利用促進に向けたセールスを行っていきたい。(道東)

(31) **貨物運輸業** 2024年問題の影響を注視している。今後に向けては、積載効率アップを進めていきたい。(札幌)

(32) **旅客運輸業** インバウンドの需要回復、一部エリアの運賃改定により、収入は回復してきたが、燃料価格の高止まりや人件費の上昇、運転者不足など、課題も多い。今後に向けて、他エリアの運賃改定、路線の見直しを計画している。(道央)

【ホテル・旅館業】

(33) 観光ホテル インバウンド好調により順調な経営状況にある。今後に向けて、国内客も増加するような施策を行っていききたい。(道央)

(34) 観光ホテル 原価、人件費、原油価格の高騰の影響を引き続き受けている。価格転嫁、高付加価値化を進め、単価引き上げにより売上高は増加しているものの、利益確保が難しい状況にある。今後については、省力化、システム化による業務効率の改善を図っていく予定。また、付加価値を高めることで更なる単価上昇を狙っていききたい。(道北)

(35) 観光ホテル 直近2年はコロナ禍からの回復を見据え売上増加と人員拡充を優先して運営しており、今期は黒字着地が見込まれる。今後は質の向上を主眼に各セグメントの粗利益率改善と従業員の能力向上に取り組む。 (道北)

【その他の非製造業】

(36) 物品賃貸 建築関係からの受注は好調だが、いかに利益、成果を出すか業界の課題となっている。取引先や顧客からの理解が必要なため、今後については値上げ幅の設定がキーポイントとなる。(道央)

(37) 建築設計業 公共事業、民間事業の施設新設や更新の計画等に関する相談、依頼は多いが、工事費の高騰で実際に事業が実施できるかが不透明であり、安定した売上が見通せない。今後は収益を重視して営業に取り組んでいききたい。(札幌)

(38) 自動車整備業 1~2月は中古市場の動きが悪い。今後については、自動車産業に対する社会的な不信感の影響が未知数である。ユーザーに対して、点検や各種の案内を強化していくとともに、サービス内容を見直すことを予定している。(道央)

(39) 自動車整備業 仕事は順調に入ってきているが、仕事をこなせる熟練工が不足している。ベトナムからの実習生の一部が一時帰国していることもあって、仕事が進まない状況にある。今後については、鉄くずを売却する予定のため、売上及び利益が増加することが見込まれる。(道北)

(40) ソフトウェア開発 需要はあるものの、人手が追い付かない状況にある。今後に向けて、中途人材の確保が重要課題となっている。(札幌)

(41) 飲食店 売上、利益はコロナ禍の時期と比べて増えてきているが、働き手不足が顕著である。人件費の上昇、物価の高騰等が問題点となっている。(札幌)

(42) 廃棄物処理業 処理価格の値上げ効果により増収増益を確保しているが、適正人材の確保と維持費用及び諸経費が増加しており、生産性向上が今後の課題となっている。生産体制や処理工程の見直し、機械化を検討し、生産性向上を図っていききたい。また、将来的に売上の減少が予想されるため、販路拡大はもとより新規事業展開も検討していききたい。(道央)